第２次能代市総合計画

～ みんなでつくる “わ” のまち能代～

後期基本計画(概要版)



第２次能代市総合計画とは・・・

◇総合計画とは、市の進むべき指針となる最上位計画です。
◇計画期間：平成３０年度～令和９年度（１０年間）

総合計画イメージ

具体化

- **基本構想**
  基本姿勢や基本理念、将来像等を定め、まちづくりの方向性を示したもの（１０年）
- **基本計画**
  重点的・横断的な取組、政策毎の地域の現状や課題・施策の内容・目標指標等を示したもの（前期・後期各５年）
  - 前期基本計画（H30～R4）
  - 後期基本計画（R5～R９）

  前期基本計画が終期を迎え、Ｒ５年度からの後期基本計画を策定
- **実施計画**
  基本計画の各施策に係る、具体的な実施事業を記したもの（１～４期、各３年）

令和５年３月

基本構想　期間→H30～R9（10年間）

◇まちづくりを進めるうえでの基本的な姿勢、理念を定めています。この基本姿勢、理念のもと、将来像を目指し、取り組みを進めます。
◇基本構想は行政運営の根幹となるものであり、平成３０年から令和９年までの１０年間の構想としています。

まちづくりの基本姿勢

真　摯　私たちは、ふるさと能代に誇りを持ち、更なる一歩を進める気概で、真摯に取り組んでいきます。

挑　戦　私たちは、能代市の可能性を信じ、勇気を持って、果敢に挑戦していきます。

協　力　私たちは、対話を大切にし、ともに協力して、希望ある将来を築いていきます。

まちづくりの基本理念

幸 福 共 創

私たちは、優れた地域資源を十分に活用し、“こころ”の豊かさ、“からだ”の豊かさ、“もの”の豊かさを実感できるふるさと能代を目指して、幸せをともに創っていこうとする「幸福共創」をまちづくりの基本理念とします。

将来像

“わ”のまち 能代

この将来像は、次の３つの“わ”によるまちを実現しようとするものです。

健やかで
感謝と思いやりにあふれる
人と人との“和”

特色ある
地域の環境を最大限に活かす
地域資源で活力を生む“環”

地域の誇りと生活の基盤を
将来へ引き継いでいく
未来へつなぐ安心の“輪”

将来像の実現に向けた
４つの基本目標

基本目標１　元気で魅力あるまち

私たちは、互いに認め合い協力し、健康でいきいきと活動できるよう、元気で魅力あるまちを目指します。

基本目標２　笑顔で人が輝くまち

私たちは、人の豊かな心を育み、生涯にわたって自立し活躍できるよう、笑顔で人が輝くまちを目指します。

基本目標３　豊かで活力あるまち

私たちは、優れた資源や環境を活かし、地域が継続して発展できるよう、豊かで活力あるまちを目指します。

基本目標４　安心で暮らしやすいまち

私たちは、恵まれた自然と共生しながら、確かな生活基盤を持続できるよう、安心で暮らしやすいまちを目指します。

基本計画　期間→前期：H30～R4、後期：R5～R9

◇第２次総合計画を定めてから５年が経過し、市を取り巻く状況は変化しています。
◇基本構想の実現に向け、前期計画の評価や現状の分析等を踏まえ、令和５年度から始まる後期計画を策定しました。
◇概要版では、重点的かつ横断的な取組と、基本目標毎の各政策、計画の推進についてお知らせします。

＜後期基本計画＞
・計画期間：令和５年度～９年度
・構　　成：Ⅰ　重点的かつ横断的な取組
　　Ⅱ　体系図
　　Ⅲ　政策（４つの基本目標毎４～６項目、計２０項目）
　　＜構成＞
　　【現状や課題】、【目指す姿】、【目標指標】、【施策の方向】、【施策の内容】、【施策を推進する主な分野別計画】、【望ましい取組や連携の主なもの】
　　Ⅳ　計画の推進

重点的かつ横断的な取組

◇今後５年間、以下の３点を、特に重点的、そして各分野で横断的に取り組むべき項目として定めています。

子どもを生み育てやすい環境づくり

人口減少や少子高齢化が進行する中、次代を担う子どもを生み育てやすい環境づくりが求められており、持続可能なまちの実現に向け、地域が一丸となって取組を進める必要があります。

働く環境の向上と人材の確保

新規企業の進出等による地域経済の活性化が期待される一方、企業の人手不足が深刻化しており、地域全体の雇用環境の向上や人材確保に向けた取組が重要となってきます。



地域の特色を活かした産業のさらなる振興

農業や木材、再生可能エネルギー産業といった地域の特色や強みを活かした産業が発展しつつあり、さらなる成長に向けて後押しが必要です。



基本目標１ 元気で魅力あるまち

政策（１） 地域資源を活かした特色あるまちづくり



・バスケットボールや宇宙、恋文のまちづくりを進めていますが、その他、エネルギーや白神ねぎ、木都など、特色あるあらゆる資源を活用し、市内外の方に能代市の魅力を感じてもらうことが重要となってきます。
・全国的に首都圏等を離れ、地方の暮らしを希望する人が増えており、そのニーズに応えていくことが必要です。
・市の魅力を整理したうえで、「誰に」「何を」伝えるか明確にし、効果的な媒体や手法により国内外へ情報発信します。
・移住希望者がワンストップで必要な情報を把握できるよう、移住定住に関する情報を集約し発信するとともに、仕事や住居等の情報収集のサポートを行うなど、移住がしやすい環境を整えます。

【施策の方向】
①市独自の特色あるまちづくりを展開する
②市の魅力を高め発信する
③移住やＵターンがしやすい環境を整える



【目標指標】

指　標	基準値	目標値
・能代市を好きな市民の割合	－	50.0%
・このまちが住みやすいと思う市民の割合	53.9%	60.0%
・市への相談を経て移住した世帯数	22世帯/年	55世帯/年

政策（２） みんなが参加し活躍する地域づくり



・檜山、常盤、鶴形、東能代のまちづくり協議会や、梅内聚落による地域資源の活用に向けた取組等、地域が主体となった活動が進められています。
・未来に向けて課題を解決していくために、これから地域で生きていく若者の力が求められています。
・将来を担う若者や新たにボランティアに取り組もうとする方が参加しやすい、活動しやすい環境づくりに努めます。また、地域に根ざした個性ある地域づくりや地域間の交流を支援します。
・ジェンダー平等の啓発活動や男女共同による参画の場の確保、女性の活躍推進に向けた取組等の検討を進めます。

【施策の方向】
①ＮＰＯやボランティアが活動しやすい環境を整える
②地域づくりの活動を活性化する
③男女共同参画の意識を広める
④国際理解の意識を広める
⑤人権意識や平和意識の向上を図る

【目標指標（抜粋）】

指　標	現状値	目標値
・市民活動支援センター登録団体数	95団体	100団体
・ボランティアセンター登録者数	2,945人	3,300人
・女性就業率	62.0%	65.0%

政策（3）　心豊かな暮らしを支える健康づくり

・三大生活習慣病である、がん、心疾患、脳血管疾患による本市の死亡者は全体の約５割以上を占めており、特にがん死亡率は、全国でも高い秋田県平均よりも更に高くなっています。また、介護を必要とする人は増加傾向にあり、生活習慣病予防や介護予防等、健康寿命の延伸を図るための取組が重要となっています。
・健診受診、食や運動の習慣、禁煙等についての普及啓発を行い、市民の健康づくりと疾病予防の行動を支援するとともに、生活習慣の改善に楽しみながら取り組める環境づくりを進めます。
・がん検診の受診環境整備や受診勧奨等により、受診率の向上を図るなど、がん対策を推進します。



【施策の方向】
①心の健康づくりと生活習慣改善の意識を広める
②疾病予防や早期発見の体制を整える
③総合的な医療体制を確保する
④効率的で利用しやすい医療体制を整える

【目標指標（抜粋）】

指　標	現状値	目標値
・がん死亡率（人口10万人対）	450.4	400.0
・自殺死亡率（人口10万人対）	12.0	16.8以下
・特定健康診査の受診率	28.5%	60.0%

政策（4）　気軽に親しみ楽しめるスポーツ

・あらゆる年代が、ライフスタイルに応じて日常的にスポーツを楽しみながら体力・健康づくりに取り組むことができるスポーツ環境が求められています。
・スポーツ少年団の育成につながる支援や指導者の確保等の取組が求められています。
・総合型地域スポーツクラブの設立や活動を支援するほか、スポーツ教室の開催やスポーツ大会等の支援等により、子どもから高齢者まで生涯にわたりスポーツに親しめる環境を整えます。
・能代カップ等のスポーツイベントへの支援を継続するとともに、各種情報発信に努めます。

【施策の方向】
①スポーツに親しめる環境を整える
②競技スポーツの環境を確保する
③スポーツによる特色あるまちづくりを展開する
④スポーツ施設を効率的・効果的に運営する

【目標指標】

指　標	現状値	目標値
・週１回以上スポーツに親しんでいる市民の割合	51.3%	60.0%
・優良競技者・団体表彰数	333人	300人
・スポーツ施設の人口一人当たりの年間利用回数	-	6.0回/人年





基本目標2 笑顔で人が輝くまち

政策（1） 地域や社会で支える子ども・子育て



・核家族化や共働き世帯の増加、地域コミュニティの希薄化等により、育児が孤立化し、子育て世代の育児の負担感が増えていると考えられます。父親、母親が家庭での役割をともに担い、育児をしながら働き続けられるよう、仕事と子育てを両立しやすい環境の整備が必要です。
・若者の意識や社会構造の変化、ライフスタイルの多様化等が進む中、結婚や出産を望む人がその希望を叶えられるような支援が必要となっています。
・結婚・妊娠・出産・子育ての各段階において、それぞれのニーズを把握し、必要なサポートを展開します。また、子育て家庭を地域社会全体で応援する取組を進めます。

【施策の方向】
①子どもを生み育てやすい環境を整える
②結婚・出産・子育てを地域で支える
③子どもと母親の健康を保つ
④子どもを守り支える環境を整える
⑤ひとり親家庭を支援する

【目標指標】

指　標	現状値	目標値
・合計特殊出生率	1.54	1.69
・子どもを生み育てやすいと思う市民の割合	31.7%	40.0%
・子育てを地域で支えあう雰囲気があると思う市民の割合	24.5%	35.0%

政策（2） 次代を担う子どもを育てる学校教育



・地域の未来を担う子どもの育成には、豊かな人間性を育むとともに、地元への愛着を深めることが重要です。
・ふるさと学習や総合的な学習の時間における様々な体験活動を行いながら、積極的に地域と学校が交流・連携し、心豊かな子どもを育てる教育を進めます。
・デジタル時代に対応できるよう、ＩＣＴ教育の推進等が求められています。
・特別な支援を必要とする子どもが年々増加し、きめ細やかな対応や支援が必要です。
・ＩＣＴの活用及び必要な指導員・支援員の配置等により、望ましい教育環境を整えます。
・いじめや不登校等に対しては、相談体制や指導体制の充実を図り、学校・家庭・地域が連携を図りながら子どもの心と体の健康を保持していきます。

【施策の方向】
①教育環境を整える
②心豊かな子どもを育てる教育を進める
③基礎学力や基礎体力の向上を図る
④子どもの心と体の健康を保つ

【目標指標】

指　標	現状値	目標値
・子どもが地区でのびのびと育っていると思う市民の割合	55.8%	60.0%
・地域の行事に参加している児童・生徒の割合	74.5%	75.0%
・不登校児童・生徒の出現率	1.84%	2.12%以下



政策（3）　地域や社会に活かす生涯学習・文化

・生涯学習は、講座等の学習に限らず、スポーツ・文化活動、趣味・レクリエーション活動等、様々な学習が行われています。その成果を地域や社会に活かすことができる機会の創出等が求められており、学習者の活動や地域とのつながりを支援します。
・本市の文化・芸術活動団体は、高齢化が進むとともに、若い世代の参加が少ない傾向にあります。若い世代の活動を奨励するとともに、世代間の交流を促進し、次世代に引き継いでいくことが重要です。

【施策の方向】
①地域の活動につながる学習環境を整える
②青少年の健全な成長を支える
③伝統文化の保存・継承活動を支援する
④文化・芸術の振興を支援する
⑤文化財や歴史資料を調査・保存・活用する
⑥社会教育施設を効率的・効果的に運営する

【目標指標（抜粋）】

指　標	現状値	目標値
・自主学習グループ数	230団体	236団体
・地域の伝統行事、祭りや七夕・民俗芸能などへ参加又は見に行ったことがある市民の割合	-	36.0%
・市民１人当たりの社会教育施設年間利用回数	-	6.5回

政策（4）　地域で活躍する元気な高齢者

・我が国における健康寿命は、男女ともに延び、過去最高を更新しています。高齢者が社会で元気に活躍するためには、自らの豊かな知識や経験等を活かして、積極的な社会参加等ができる環境づくりが必要です。
・高齢化により、医療や介護の需要が増しています。住まい・予防・生活支援・医療・介護の５つの視点により、地域の高齢者やその家族を地域全体で支えていくため、医療・福祉等の関係機関のほか、地域団体、民間事業者やボランティア等とも連携を図っていく必要があります。

【施策の方向】
①高齢者が活躍できる環境を整える
②高齢者の地域生活を支援する
③介護予防活動を推進する
④介護保険・高齢者医療制度を適正に運用する
⑤高齢者福祉施設を適正に管理する

【目標指標（抜粋）】

指　標	現状値	目標値
・高齢者人口に対する自立高齢者率	78.7%	80.0%
・高齢者の生きがいと健康づくり事業参加者数	1,535人	4,500人

政策（5）　自立した暮らしを支える社会福祉・社会保障

・地域のつながりが希薄になっていく中で、高齢者、障がい者、生活困窮者等が住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れるよう、地域住民や民生委員・児童委員、社会福祉協議会等の地域に根差した関係団体が連携した包括的な支援体制の充実が求められています。また、複雑化・複合化した課題を抱えたケースにおいては、複数の機関が連携し対応する必要があるため、地域連携ネットワークを構築し、支援していきます。

【施策の方向】
①地域福祉ネットワークを構築する
②障がい者の自立や地域生活を支援する
③国民健康保険・国民年金制度を適正に運用する
④生活困窮者の自立を支援する

【目標指標】

指　標	現状値	目標値
・市の障がい者計画に基づき入所施設から地域生活へ移行する人数	35人	42人
・事業所における障がい者雇用率	2.84%	3.06%
・公共施設等のバリアフリー化の６項目クリア率	25.0%	29.0%

基本目標３ 豊かで活力あるまち

政策（１） 地域特性を活かした産業創出

・本市において、本格的な洋上風力発電の導入が進んでいるほか、能代港のふ頭用地拡張等の整備が進められ、港を中心とした洋上風力発電の拠点形成に向けた環境が整ってきています。
・洋上風力発電の導入の効果を本市、ひいては県内全域に最大限波及させるための取組が必要となっています。
・地域の豊富な再生可能エネルギー資源と新たな技術の導入によるカーボンニュートラルポート形成に向け、県や事業者、関係団体と共に取組を検討していきます。

【施策の方向】
①次世代エネルギーの先進地化を図る
②資源リサイクル関連産業を創出する
③能代港利活用の環境を整える

【目標指標（抜粋）】

指　標	現状値	目標値
・再生可能エネルギー導入量	76,803kW	250,000kW
・能代港の取扱貨物量	365,776t	450,000t





政策（２） 雇用とにぎわいを生み出す商工業



・地域での安定した良質な雇用の確保のためには、新たな企業の誘致のみならず、既存企業の経営維持・拡大が重要ですが、企業の求人に対して働き手が確保できないことが課題となっています。
・民間事業者や国・県・関係団体と連携し、市内企業を広くＰＲする能代のしごと情報サイトの運営、オンラインでの採用活動の支援、就業支援セミナーの開催等に取り組み、企業の働き手確保を支援します。
・商店会等が、集客を高めるため創意工夫し、にぎわいを創出して商店街の活性化を図る取組を支援します。

【施策の方向】
①企業誘致や既存企業の活性化を進める
②働き手の確保を支援する
③若者を中心とした良質な雇用の場を確保する
④にぎわいある商店街づくりを支援する
⑤起業しやすい環境を整える

【目標指標】

指　標	現状値	目標値
・商工業振興促進条例に該当する新設・増設企業数	－	12件
・創業者数	－	30人
・新規学校卒業者就職率	55.6%	60.0%

政策（3）　豊かな自然や伝統・文化を活かした観光

・自然や農作業、歴史や文化に触れるなど、体験型観光の受入体制を整備するほか、オンライン観光などの観光トレンドに目を向け、観光コンテンツの開発や販売につなげる環境を整えます。
・現在も様々な手法で情報発信をしていますが、ＩＴ技術の変化に応じ、新たなアプリの出現等、情報を取得する方法は年々増加し、時代の変化に合わせた効果的な手法を常に研究していくことが重要です。

【施策の方向】
①自然や食を堪能できる環境を整える
②滞在型観光等の受入体制を整える
③観光客を呼び込む情報発信を行う
④交流が広がるイベントや行事を支援する

【目標指標（抜粋）】

指　標	現状値	目標値
・観光客入込客数	2,254,917人	2,435,000人
・宿泊客数	151,693人	164,000人

政策（4）　力強く持続する農業

・ネギやミョウガ等の戦略作物５品目の栽培面積の拡大に取り組んでおり、特にネギは東北有数の産地となっていますが、季節の需要や品質、大口ット化等の市場ニーズに対応するため、今後も一層、生産・販売体制の強化を図る必要があります。
・高齢化や後継者不足等により農家の減少が続いており、経営のスペシャリストとなる認定農業者の確保や農業法人・新規就農者の育成等、農業の担い手の確保が課題となっています。新規就農者への支援のほか、農業法人の設立支援や新卒者等の雇用促進により、農業の担い手の育成に努めます。



【施策の方向】
①安全・安心な米と野菜の産地化を図る
②農産物の付加価値を高め販路を拡大する
③農業の担い手を育成する
④農業生産を効率化する
⑤農地を保全する

【目標指標（抜粋）】

指　標	現状値	目標値
・戦略作物５品目の生産出荷額	2,022百万円	2,800百万円
・新規就農者数	－	50人
・農業法人数	39法人	44法人

政策（5）　山・川・海を生かす林業・木材産業・水産業

・外材の大量入荷が続き、国産材・地場産材の需要が低迷していたものの、近年は世界的な木材需要の増加等もあり、その活力を回復させつつあります。さらに、大規模製材工場の進出により、周辺地域も含め森林資源の需要の高まりが見込まれ、令和の木都能代再生が期待されます。
・木材の生産から販売まで一体的に取り組める体制づくりや、秋田スギ活用のための新たな動き、新規企業の立地による需要の変化等に対応し、競争力のある企業の育成を図りながら、木の良さを生かし多様なニーズに対応した地場産材の需要拡大につなげていきます。

【施策の方向】
①木材の利用と需要拡大を図る
②木材関連の研究機能を活用する
③林業の担い手を育成する
④林業生産を効率化する
⑤森林や川を保全する
⑥水産業を振興する

【目標指標】

指　標	現状値	目標値
・人工林間伐面積	47.0ha	150.0ha
・皆伐後の植栽面積	43.9ha	60.0ha
・地元木製品の需給拡大事業の実績	－	170件

基本目標４ 安心で暮らしやすいまち

政策（１） 安全な暮らしを守る防災・防犯体制

・地域の連帯意識が希薄になっていると言われている中、自助・共助の理念のもと、自治会・町内会・地域運営組織等で防災組織づくりを推進していくことが、災害に強いまちづくりにもつながるほか、防災・防犯・交通安全活動を通じた地域コミュニティの活性化にもつながります。
・適切に管理されていない空家は年々増加傾向にあります。市では空家の状況調査や適正管理について所有者等への指導等を行っており、関係機関と連携しながら総合的な対策を進めます。

【施策の方向】
①防災・防犯・交通安全の地域活動を広める
②災害に強い消防・防災体制を整える
③生活相談がしやすい体制を整える
④生活上の安全対策を進める
⑤危険箇所の災害を防止する

【目標指標】

指　標	現状値	目標値
・災害などもしもの場合に普段から備えることを心がけている市民の割合	47.7%	55.0%
・消防団員の定員の充足率	76.8%	91.0%
・自主防災組織数	200組織	218組織

政策（２） 機能的で利用しやすい道路・交通ネットワーク

・生活道路や側溝等の整備は、安全上緊急性があるもの等を優先的に実施します。また、自治会・町内会等との協働で整備できるものについては、地域の協力や連携により対応していきます。
・計画的な、幹線道路や生活道路等の除雪、防雪柵の設置により、冬期間の通行を確保します。また、地域で除排雪する際の機械の貸出し、自治会・町内会での排雪場所の確保等に努め、地域と連携して除排雪を行います。
・廃止となる路線バスの代替交通手段としてデマンド型乗合タクシーを導入するなど、公共交通空白地域の拡大を防ぐとともに、地域の実情に応じた公共交通のあり方を検討していくことが必要です。

【施策の方向】
①道路整備や排水対策を地域と連携して行う
②除排雪を地域と連携して行う
③効率的な交通網を確保する
④利便性の高い高速交通ネットワークを確立する

【目標指標】

指　標	現状値	目標値
・道路の整備延長	58.3%	59.0%
・巡回バスの１便平均利用者数	9.3人	11.0人

政策（３） 快適で暮らしやすい住環境

・市民が快適に安全で安心して生活ができるよう、住宅の耐震化やリフォーム等を支援します。
・水道、下水道等を効率的な整備を進めます。
・公園や河川の適切な施設更新と維持管理を行いながら、地域で愛着を持って手入れができる仕組みをつくるなど、市民の憩いや安らぎの空間として親しまれ環境づくりを行います。

【施策の方向】
①居住環境を整える
②水道を効率的に整備する
③下水道等を効率的に整備する
④親しまれる公園や河川を整備する

【目標指標（抜粋）】

指　標	現状値	目標値
・住宅耐震化率	81.2%	90.0%
・水道普及率	92.1%	93.0%
・汚水処理人口普及率	76.1%	85.0%



政策（4）　自然と共生し持続できる環境・衛生

・本市は、世界自然遺産である白神山地をはじめ、米代川やきみまち阪、風の松原、小友沼、そして日本海等、豊かな自然に囲まれた地域です。この豊かな自然環境を次代へ継承するため、環境保全に関する活動や組織間の連携等、取組の充実が求められています。
・脱炭素社会実現のため地域で実践できる温暖化対策として、省エネルギーの促進や再生可能エネルギーの導入等の取組が重要です。市では一人ひとりが地球温暖化対策に資する取り組みを賢く選択して実践する「COOL CHOICE」運動に賛同し登録しており、皆が一体となって取り組むことが重要です。
・ごみ処理施設の老朽化に伴い、令和８年度稼働開始に向けて能代市竹生に新施設を建設中です。

【施策の方向】
①環境に対する意識を高め自然環境を保全する
②環境調査や環境対策を適正に行う
③ごみの減量化や資源化を進める
④廃棄物を適正に処理する
⑤生活上の衛生環境を整える

【目標指標（抜粋）】

指　標	現状値	目標値
・限りある資源を大切にするため、紙類などを資源ごみに分別することを心がけている市民の割合	85.0%	92.0%
・１人１日当たり家庭系ごみ排出量	537g	500g
・リサイクル率	27.8%	30.0%

政策（5）　調和のとれた有効な土地利活用

・市街地・農用地・山間地等における、自然や文化、産業集積や社会資本等、それぞれの地域が有する資源を最大限に利活用することを基本としながら、社会状況の変化にも柔軟に対応し、適正で効果的な土地利活用を進めます。
・中長期的な中心市街地のあり方を見据えて、北高跡地の効果的な活用も含め、能代駅前・畠町周辺活性化策の検討を進めます。

【施策の方向】
①地域の特性を活かした土地利活用を進める
②市街地の効果的な土地利活用を進める

【目標指標（抜粋）】

指　標	現状値	目標値
・中心市街地活性化重点区域の空き店舗率	23.2%	23.0%
・中心市街地の歩行者・自転車の通行量	3,520人	3,500人

政策（6）　住民サービスに資する効率的な行財政基盤

・市民の満足度の高い窓口サービスを目指し、窓口業務の接遇、対応能力等の向上を図ります。電子申請やＥメールを活用して、いつでも、どこからでも必要な手続きができるように環境を整えます。
・業務量と職員数のバランスを考慮し、職員の定員適正化を進めるとともに、組織・機構の最適化、施設の見直し、市民・民間との協働、人材の育成、デジタル技術の活用等、行財政改革を推進します。

【施策の方向】
①効果的で適切な住民サービスを行う
②情報の共有ができる体制を整える
③効率的で適切な行財政運営を行う
④税収や新たな財源を確保する
⑤国・県との連携や広域的連携を強化する
⑥高等教育機関等との交流・連携を進める
⑦政策課題に対応できる人材を確保する

【目標指標】

指　標	現状値	目標値
・市職員は日頃仕事をよくやっていると思う市民の割合	54.2%	65.0%
・市の財政状況などについて情報提供が行われていると思う市民の割合	44.2%	50.0%
・マイナンバーカードを使ったオンライン（電子）申請が可能な手続数	-	100業務

■計画の推進

計画の推進体制

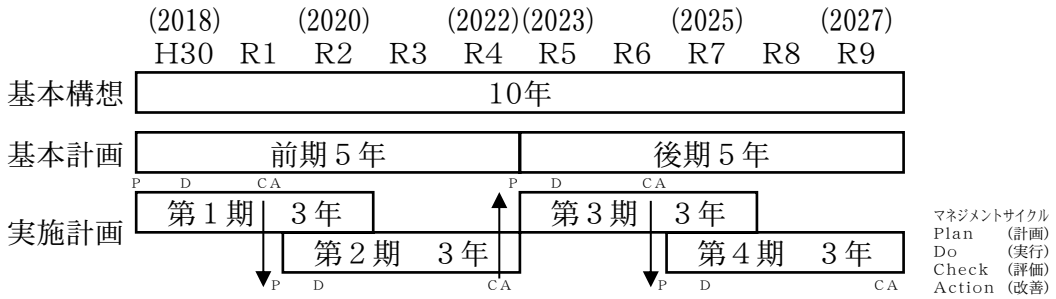
庁内において部局横断的かつ総合的に本計画の施策を推進するため、能代市総合計画推進会議を設置し、全庁体制で取り組んでいきます。

また、市と市民の協働により本計画を推進するため、能代市総合計画市民協働会議を設置し、進行管理を行うとともに、連携を図りながら取り組んでいきます。

計画の進行管理

本計画の進行管理は、目標指標に対する進み具合を点検しながら、ＰＤＣＡサイクル（Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Action（改善））のマネジメント手法により行います。

＜第２次能代市総合計画のＰＤＣＡサイクル＞



■ＳＤＧｓへの取組について

能代市では持続可能なまちづくりを進めるため、「秋田県ＳＤＧｓパートナー」に登録し、県と連携のもと取り組んでいくこととしています。

計画書には、政策ごとに１７の目標のいずれと関連性があるか整理し、各ページに表記しています。

ＳＤＧｓのロゴ

秋田ＳＤＧｓのロゴ

第２次能代市総合計画は、市役所新庁舎市民交流スペース、二ツ井地域局市民フロア、各地域センター、富根出張所、市立図書館、二ツ井公民館でご覧いただけます。
また、ホームページでも公表しています。　https://www.city.noshiro.lg.jp/

総合計画に関する問合せは総合政策課☎0185-89-2142